

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年12月1日
(第38期) 至 平成19年11月30日

株式会社 **ティムコ**

東京都墨田区菊川三丁目1番11号

(401460)

第38期（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **ティムコ**

目 次

頁

第38期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	4
5 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【事業等のリスク】	8
5 【経営上の重要な契約等】	10
6 【研究開発活動】	10
7 【財政状態及び経営成績の分析】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【設備投資等の概要】	12
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【自己株式の取得等の状況】	17
3 【配当政策】	18
4 【株価の推移】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	21
第5 【経理の状況】	23
【財務諸表等】	24
第6 【提出会社の株式事務の概要】	48
第7 【提出会社の参考情報】	49
1 【提出会社の親会社等の情報】	49
2 【その他の参考情報】	49
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年2月27日
【事業年度】	第38期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
【会社名】	株式会社ティムコ
【英訳名】	TIEMCO LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 霜 田 俊 憲
【本店の所在の場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区菊川三丁目1番11号
【電話番号】	03(5600)0122
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部長 中 山 芳 忠
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
売上高 (千円)	3,098,225	3,115,070	2,971,838	2,976,702	3,051,526
経常利益 (千円)	166,210	172,213	151,621	107,967	41,379
当期純利益 (千円)	79,045	84,243	73,435	45,910	2,914
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	7,413,662	7,431,368	7,454,451	7,410,882	7,328,615
総資産額 (千円)	8,521,743	8,580,734	8,593,112	8,571,975	8,459,721
1株当たり純資産額 (円)	2,219.66	2,224.96	2,231.88	2,218.83	2,194.20
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)	22.50 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	23.67	25.22	21.99	13.75	0.87
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	87.0	86.6	86.7	86.5	86.6
自己資本利益率 (%)	1.1	1.1	1.0	0.6	0.0
株価収益率 (倍)	33.8	37.3	63.3	79.2	795.2
配当性向 (%)	95.1	89.2	102.3	163.7	2,578.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	347,092	214,390	84,589	154,735	89,904
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,102	△39,060	18,478	△464,032	481,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△75,267	△74,702	△75,560	△63,313	△148,367
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	859,282	959,126	987,365	614,686	1,037,716
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	77 (57)	76 (64)	74 (61)	69 (59)	79 (55)

- (注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
4. 1株当たり配当額には特別配当5円を含んでおります。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 純資産額の算定にあたり、第37期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2 【沿革】

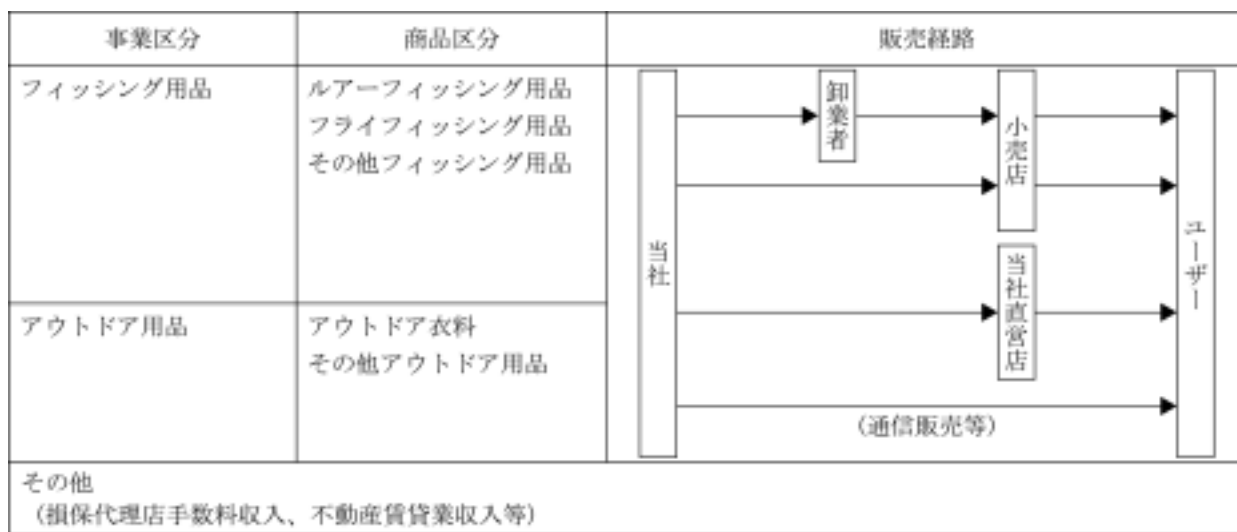
年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国のフィッシングロッドメーカー、フェンウィック社の取り扱う「フェンウィック」ブランド商品の日本総発売元となる。
昭和48年11月	米国のフライフィッシングロッドメーカー、オービス社の商品(フライフィッシングロッド、リールなど)の日本総発売元となる。
昭和51年6月	フライフィッシングスクール「ティムコフライフィッシングスクール」を開き、フライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	「サイエンティフィック・アングラーズ・3M」フライライン(米国3M社製造)の日本総発売元となる。
昭和56年6月	T I E M C Oのロゴマークを一新、宣伝にThink in the field.のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調したC Iを導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鋏の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「TMCフライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	25周年を迎えるフォックスファイヤーのブランドロゴを一新、ブランドステートメントも“True to nature”と改め、新たな誓いを込める。

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング用品、アウトドア用品の企画開発、輸出入及び販売を中心に事業を展開しております。フィッシング用品については、ルアー(小魚やミミズ等を模した擬似餌)を利用するルアーフィッシングと、フライ(カゲロウなどを模した毛鉤)を利用するフライフィッシングに特化した商品を取り扱っております。また、アウトドア用品については、ブランド別のアウトドア衣料を中心とした事業展開を行っております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成19年11月30日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
79(55)	37.7	11.0	4,713

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。
3. フォックスファイヤーストアにおける、販売員の定着化を図るため、契約社員から正社員への登用をおこな
い、従業員数が増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、企業業績の回復や雇用環境の改善など、前半に緩やかな景気回復がみられたものの、後半にかけて、米国サブプライムローン問題をはじめとする金融情勢不安や物価上昇など、景気の障害となる事象が発生いたしました。

このような環境のなか、フィッシング用品はフライ用品、ルアー用品ともに販売が堅調に推移したほか、アウトドア用品においてもフォックスファイヤーストアの新規出店効果も手伝って春夏物衣料を中心に販売は堅調に推移いたしました。これにより当事業年度の売上高は30億51百万円（前期比2.5%増）となりました。

一方、経費面においてはフォックスファイヤーストアの新規出店に係わる減価償却費やテナント料、人件費等の店舗運営のための経費増のほか、たな卸資産評価損等が当事業年度は売上原価として計上されていること等の影響も加わり、営業利益は14百万円（前期比85.0%減）、経常利益は41百万円（前期比61.7%減）となりました。また、来期に計画している店舗閉鎖に係わる損失（26百万円）等の特別損失の計上により、当期純利益は2百万円（前期比93.7%減）となりました。

<フィッシング用品>

フィッシング用品に関しては、春季の気温が高く雪解けが早まったことから、前のシーズンに比べて早めに釣りシーズンが立ち上がりました。また、商品別では「フェンウィック」等のルアーロッド（釣竿）、「アイバムシ」「フラッピンホッグジュニア」等のルアー（擬似餌）、「ボイル・フィッシュグリップ」等のルアー用品、「ループ」「サイエンティフィックアングラーズ/3M」等のフライフィッシング用品が堅調に推移し、売上高に貢献いたしました。これらの結果、フィッシング用品の売上高は11億78百万円（前期比4.7%増）となりました。

<アウトドア用品>

アウトドア用品に関しては、一昨年初冬から続いた記録的な暖冬の影響により、フォックスファイヤーストア等の新規出店効果をもってしても、秋冬物衣料の販売はなお苦戦いたしました。その一方、春の訪れが早かったことにより春物衣料のシーズンの立ち上がりが早く、秋冬物のマイナス分を補うかたちとなりました。これらの結果、アウトドア用品の売上高は18億45百万円（前期比1.2%増）となりました。

<その他>

その他の主な内容は、損害保険代理業の手数料収入ならびに不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、不動産賃貸収入が減少したことにより、その他売上高は27百万円（前期比2.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローにより、前事業年度に比べ4億23百万円増加し、10億37百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、89百万円（前期比64百万円減）となりました。これは主に、税引前当期純利益38百万円、減価償却費1億11百万円、仕入債務33百万円の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億81百万円（前期比9億45百万円増）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出の一方、それを上回る定期預金の払戻し収入25億25百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億48百万円（前期比85百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の純減少73百万円、前事業年度決算の配当金支出75百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第38期 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	320,043	116.5
フライ用品 (千円)	294,776	108.2
その他フィッシング用品 (千円)	2,177	107.7
小計 (千円)	616,997	112.4
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	737,698	104.6
その他アウトドア用品 (千円)	270,860	108.7
小計 (千円)	1,008,559	105.7
合計 (千円)	1,625,556	108.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	第38期 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	前年同期比(%)
フィッシング用品		
ルアー用品 (千円)	585,398	105.4
フライ用品 (千円)	588,214	104.0
その他フィッシング用品 (千円)	4,527	114.8
小計 (千円)	1,178,140	104.7
アウトドア用品		
アウトドア衣料 (千円)	1,368,998	101.2
その他アウトドア用品 (千円)	476,857	101.4
小計 (千円)	1,845,856	101.2
その他 (千円)	27,528	97.8
合計 (千円)	3,051,526	102.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社が属するアウトドア関連産業においては、依然として厳しい市場環境が続くものと予想されますが、当社では、着実に市場シェアの拡大を図り収益力を高めるため、引き続き「ブランド力の強化」「納期管理の徹底」「無駄の排除」を重点課題として取り組んでまいります。

フィッシング用品に関しては、独創性のある商品開発を進めるとともに、各部門とのさらなる連携強化により販売力の強化に注力してまいります。

アウトドア用品に関しては、オリジナルアウトドア衣料「フォックスファイヤー」のブランド再構築による、ブランド認知度の向上とファン層の拡大に注力し、「フォックスファイヤースタ」の収益の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、平成18年11月期より減損会計が強制適用となりました。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合や、固定資産の用途変更が生じた場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

(仕入価格の高騰について)

中東情勢等の地政学的リスクの高まりや原油市場への投機資金の流入、中国の高成長等により世界的に原油価格が高値で推移しております。このような状況から、商品の仕入価格の上昇が収益力の低下に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc. (本社：米国アイオワ州スピリットレイク市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

(注) 以前の契約先でありましたOUTDOOR TECHNOLOGIES GROUPとの契約よりPure Fishing, Inc. との契約に変更されました。

なお、「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約に変更はありません。

6 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

現在、商品部が中心となり、フィッシング用品、アウトドア用品のオリジナリティ溢れる商品の研究及び開発が行われております。研究開発スタッフの総数は13名であります。

当事業年度における研究開発成果としては、フィッシングロッド「フェンウィック」の追加機種や釣り用ルアー（擬似餌）「アイバムシ」「フラッピンホッグジュニア」の開発等があり、当事業年度における研究開発費の総額は87百万円となっております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、総資産が84億59百万円と前事業年度末に比べ1億12百万円の減少となりました。これは主に、減価償却の実施等による有形固定資産の減少62百万円、短期借入金の返済73百万円による現金及び預金の減少によるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が11億31百万円と前事業年度末に比べ29百万円の減少となりました。これは主に、仕入債務の増加33百万円がある一方、それを上回る短期借入金の減少73百万円によるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、73億28百万円と前事業年度末に比べ82百万円の減少となりました。これは主に、前事業年度決算の配当支出による繰越利益剰余金の減少75百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当事業年度の経営成績の状況は、早い春季の到来によりフィッシング用品、アウトドア用品ともにシーズンが早く立ち上がったことがプラス要素となり、売上高は堅調に推移いたしました。しかしながら、フォックスファイヤーストア等の新規出店に係わる経費増などにより、利益面では前期を下回る結果となりました。詳細な経営成績の分析に関しては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要(1)業績」に具体的に記載いたしておりますので、こちらを併せてご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、商品開発ならびに販売活動の強化のため、新製品ルアーの金型製作及び直営店舗「フォックスファイヤーストア」の店舗内装工事を中心に43百万円の設備投資を実施しました。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、撤去、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成19年11月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び車両 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都墨田区)	統括業務施設	259,927	3,446	1,151,565 (515.33)	16,450	1,431,389	60 (1)
商品センター (千葉県習志野市)	商品開発、 研究、管理 及び物流施設	643,926	961	695,584 (5,552.79)	8,102	1,348,574	9 (9)
Foxfire FACTORY OUTLET 横 浜 (横浜市金沢区)	販売設備	5,138	—	— (—)	—	5,138	1 (2)
Foxfire サッポロファクト リー (札幌市中央区)	販売設備	1,384	—	— (—)	—	1,384	— (—)
Foxfire ギャレ大阪 (大阪市北区)	販売設備	1,348	—	— (—)	—	1,348	1 (2)
Foxfire FACTORY OUTLET 長 島 (三重県桑名市)	販売設備	5,794	—	— (—)	—	5,794	1 (1)
Foxfire ららぽーと豊洲 (東京都江東区)	販売設備	10,933	—	— (—)	—	10,933	1 (1)
Foxfire ららぽーと柏の葉 (千葉県柏市)	販売設備	4,207	—	— (—)	—	4,207	1 (1)
Foxfire FACTORY OUTLET 福 岡 (福岡市西区)	販売設備	563	—	— (—)	—	563	1 (3)
Foxfire 名古屋ファッショ ンワン (名古屋市中村区)	販売設備	706	—	— (—)	—	706	1 (—)
Foxfire ららぽーと横浜 他15店	販売設備	15,643	—	— (—)	—	15,643	3 (24)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	厚生施設	10,120	—	3,160 (17.24)	—	13,281	— (—)
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	賃貸事業倉庫	47,386	—	160,787 (396.00)	14	208,188	— (—)

(注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。

2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。

4. 従業員数の()書きは、パートタイマー等臨時従業員であり外数で記載しております。

5. 帳簿価格のその他は、有形固定資産の工具器具備品であります。

6. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	5	25,378	—
事務用機器(所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	1～5	3,727	7,381

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後３年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設計画はありません。

なお、重要な設備の除却等の計画は下記のとおりであります。

(1) 重要な設備の除却等

事業所名	設備の内容	所在地	期末帳簿価格 (百万円)	除却の予定時期	適用
Foxfireららぽーと豊洲	販売設備	東京都江東区	10	2008年3月	不採算店の閉鎖

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	ジャスダック 証券取引所	—
計	3,339,995	3,339,995	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年6月18日	380,000	3,339,995	566,200	1,079,998	3,408,050	3,861,448

(注) 有償一般募集

入札による募集 325,000株

発行価格 2,980円 資本繰入額 1,490円

払込金総額 3,474,300千円

入札によらない募集 55,000株

発行価格 9,090円 資本繰入額 1,490円

払込金総額 499,950千円

(5) 【所有者別状況】

平成19年11月30日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	10	14	16	12	—	2,194	2,246	—
所有株式数 （単元）	—	3,309	1,091	1,573	6,232	—	21,188	33,393	695
所有株式数 の割合（％）	—	9.91	3.27	4.71	18.66	—	63.45	100	—

(注) 自己株式1株は「単元未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒 井 貞 彦	東京都新宿区	604	18.09
ザ・エスエフピー・バリュー・リアライゼーション・マスター・ファンド・リミテッド (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	英領西インド諸島、ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、サウス・チャーチ・ストリート、ユグランド・ハウス、私書箱309GT エム・アンド・シー・コーポレート・サービスズ・リミテッド内 (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	472	14.14
霜 田 俊 憲	神奈川県横浜市南区	233	6.98
酒 井 誠 一	東京都練馬区	140	4.20
モルガン・スタンレー証券株式会社	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	87	2.63
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	2.53
エスジーエスエスエスジービーティールクス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	SOCIETE GENERALE 29 BOULEVARD HAUSSMANN PARIS - FRANCE (東京都中央区日本橋3-11-1)	79	2.39
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	73	2.19
酒 井 八重子	東京都新宿区	68	2.04
酒 井 由紀子	東京都新宿区	68	2.04
計	—	1,911	57.22

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3, 339, 300	33, 393	—
単元未満株式	普通株式 695	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3, 339, 995	—	—
総株主の議決権	—	33, 393	—

② 【自己株式等】

平成19年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1	—	1	—

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置づけております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、できる限り安定した利益還元を実施するべく努めております。このような方針に基づき、当事業年度は1株当たり22円50銭（うち普通配当17円50銭、特別配当5円）の配当を決議いたしました。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であります。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

また、当社では、期末（11月末）現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待をお贈りしております。株主の皆様にも事業をより良くご理解いただくため、当社の得意とする機能的特徴のある商品の中から、できる限り多くの方にご利用いただけるものをお贈りしております。

- ・ 100株以上1,000株未満 保有の場合 1,500円前後の自社商品
- ・ 1,000株以上 保有の場合 3,000円前後の自社商品

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年2月27日 定時株主総会決議	75,149	22.5

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第34期	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成15年11月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月
最高(円)	902	1,200	1,570 ※930	1,550	1,115
最低(円)	470	680	895 ※900	1,075	680

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第36期の事業年度別最高・最低株価のうち、※は日本証券業協会の公表のものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	919	900	835	764	788	849
最低(円)	890	812	735	742	750	680

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		酒 井 貞 彦	昭和12年2月8日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立、代表取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	604.0
代表取締役 社長		霜 田 俊 憲	昭和18年12月11日生	昭和44年12月 平成15年2月	当社設立に参加、常務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	233.2
常務取締役	管理部長	中 山 芳 忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 平成5年12月 平成9年2月 平成15年2月	当社入社 当社管理部長 当社取締役管理部長就任 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注) 3	1.0
常務取締役	社長室長	酒 井 誠 一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 平成7年4月 平成15年2月 平成19年2月	当社入社 当社社長室長 当社取締役社長室長就任 当社常務取締役社長室長就任(現任)	(注) 3	140.2
取締役	商品部長	増 田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 平成10年12月 平成12年2月 平成15年12月	当社入社 当社アウトドア用品部長 当社取締役アウトドア用品部長就任 当社取締役商品部長就任(現任)	(注) 3	3.0
常勤監査役		三 宅 宗 夫	昭和19年5月21日生	平成16年6月 平成18年12月 平成19年2月	SMB C ファイナンスサービス株式会社 常務執行役員審査本部副部長 当社顧問 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		三 浦 友 三	昭和18年3月31日生	昭和53年8月 平成6年2月	三友エージェンシー開業、代表就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 4	—
監査役		大富部 喜 彦	昭和17年5月21日生	平成14年4月 平成17年1月 平成17年2月	みずほ信用保証株式会社常勤監査役 当社顧問 当社監査役就任(現任)	(注) 5	—
計							981.5

- (注) 1. 監査役三浦友三及び大富部喜彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 常務取締役社長室長酒井誠一は取締役会長酒井貞彦の長男であります。
3. 取締役の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役三宅宗夫及び三浦友三の任期は、平成18年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役大富部喜彦の任期は、平成16年11月期に係る定時株主総会終結の時から、平成20年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

基本的に、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」ことと同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の業務部門は、商品開発と購買を行う「商品部」、販売を行う「営業部」、宣伝やイベント・顧客サポートを行う「カスタマーリレーションズ部」の3部門で構成されています。この3部門の連携により、独創的な商品を開発し、訴求力のある宣伝を行い、積極的な販売を行うというプロフィットマーケティングが行われております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直下の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制的なチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内で発生する人材・設備・財産の動きを一元的にチェックすることを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社長直属の部署として、社内意思統一や社内外への情報伝達その他、必要に応じて内部監査を実施するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら5部門の業務をより合理的かつ法律に則った仕組みを構築するため、できる限りシンプルかつ実質的な運用が機能する内部統制システムを構築するべく準備しております。

(2) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当社では、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、ステークホルダーとの関係向上に努めておりますが、最近1年間における新たな取り組みはありません。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度において当社が支払った役員報酬は以下の通りであります。

	取締役		監査役	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額
取締役及び監査役に支払った報酬	5	78,947千円	3	6,057千円

(注) 1. 使用人兼務取締役に支払った使用人分報酬8,425千円は含んでおりません。

2. 当社は社外取締役は選任しておりません。

(4) 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

名称	報酬額
みすず監査法人	2,600千円
新日本監査法人	5,700千円

上記以外の報酬はありません。

(注)従来より、みすず監査法人と監査契約を締結しておりましたが、同法人の解散に伴い、平成19年7月31日付で当該契約を合意解除しております。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名で構成されております。監査役は常勤監査役1名、社外監査役2名とし、公正・客観的立場から厳正に監査を行い経営監視の機能を果たしております。

監査役は、取締役会等の会社の重要な意思決定会議に際し、より実態に即した意思決定ができるよう、日頃より各部門の監査を実施し報告書を開示するなど、社内現場の状況把握に努めております。また、社長室による内部監査や会計監査人との連携により、合法的かつ適正な監査を実施しております。なお、取締役5名には、社外取締役は任用しておりません。月1回の定例取締役会が開催される他、必要に応じて臨時の取締役会、または役員間でのミーティングを行い、効率的で迅速な業務執行ができる体制を築いております。

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社は社外取締役は選任しておりません。社外監査役2名とは人的関係、資本的関係等はありません。

(7) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、行本憲治氏及び井出泰介氏であり新日本監査法人に所属しております。継続監査年数については、両氏とも7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士補2名、その他5名であります。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

(10) 株主総会の決議の方法

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度(平成17年12月1日から平成18年11月30日まで)の財務諸表については、みずず監査法人により監査を受け、また金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 みずず監査法人

当事業年度 新日本監査法人

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成18年11月30日)			当事業年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			2, 907, 699			2, 445, 561	
2. 受取手形			126, 666			142, 932	
3. 売掛金			434, 763			441, 543	
4. 有価証券			459, 107			720, 657	
5. 商品			851, 024			845, 445	
6. 貯蔵品			29, 175			25, 327	
7. 前渡金			1, 093			2, 017	
8. 前払費用			20, 709			17, 858	
9. 繰延税金資産			13, 684			28, 434	
10. 為替予約差額			696			—	
11. その他			3, 873			11, 732	
貸倒引当金			△1, 664			△1, 744	
流動資産合計			4, 846, 830	56. 5		4, 679, 766	55. 3
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1, 894, 270			1, 907, 048		
減価償却累計額		843, 359	1, 050, 911		912, 137	994, 911	
2. 構築物		57, 288			57, 288		
減価償却累計額		43, 674	13, 614		45, 117	12, 171	
3. 機械装置		3, 064			3, 064		
減価償却累計額		2, 036	1, 027		2, 206	857	
4. 車両運搬具		14, 027			14, 027		
減価償却累計額		8, 838	5, 188		10, 477	3, 549	
5. 工具器具備品		230, 781			241, 029		
減価償却累計額		201, 874	28, 907		215, 807	25, 222	
6. 土地			2, 011, 097			2, 011, 097	
有形固定資産合計			3, 110, 746	36. 3		3, 047, 810	36. 0
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			4, 759			7, 064	
2. ソフトウェア			2, 388			2, 328	
3. 電話加入権			4, 020			4, 020	
無形固定資産合計			11, 169	0. 1		13, 413	0. 2

		前事業年度 (平成18年11月30日)		当事業年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			241,414		379,524	
2. 破産更生債権等			4,982		5,013	
3. 長期前払費用			15,613		12,176	
4. 繰延税金資産			167,703		175,462	
5. 敷金・保証金			145,397		136,495	
6. 保険積立金			33,100		15,071	
貸倒引当金			△ 4,982		△5,013	
投資その他の資産合計			603,229	7.1	718,731	8.5
固定資産合計			3,725,144	43.5	3,779,954	44.7
資産合計			8,571,975	100.0	8,459,721	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形			439,793		452,047	
2. 買掛金			24,305		45,221	
3. 短期借入金			73,217		—	
4. 未払金			65,987		52,050	
5. 未払費用			51,490		52,728	
6. 未払法人税等			36,862		21,719	
7. 未払消費税等			10,367		5,920	
8. 前受金			2,543		2,732	
9. 預り金			7,657		7,262	
10. 返品調整引当金			17,619		17,601	
11. 店舗閉鎖損失引当金			—		26,953	
12. 為替予約差額			—		1,154	
流動負債合計			729,846	8.5	685,394	8.1
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			117,267		121,962	
2. 役員退職慰労引当金			309,005		318,775	
3. 受入保証金			4,973		4,973	
固定負債合計			431,246	5.0	445,711	5.3
負債合計			1,161,093	13.5	1,131,106	13.4

		前事業年度 (平成18年11月30日)			当事業年度 (平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			1,079,998	12.6		1,079,998	12.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,861,448			3,861,448		
資本剰余金合計			3,861,448	45.0		3,861,448	45.6
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		74,205			74,205		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		1,205,000			1,305,000		
繰越利益剰余金		1,176,741			1,004,506		
利益剰余金合計			2,455,947	28.7		2,383,712	28.2
4. 自己株式			△ 2	△0.0		△2	△0.0
株主資本合計			7,397,392	86.3		7,325,157	86.6
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			13,489	0.2		3,457	0.0
評価・換算差額等合計			13,489	0.2		3,457	0.0
純資産合計			7,410,882	86.5		7,328,615	86.6
負債・純資産合計			8,571,975	100.0		8,459,721	100.0

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)			当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			2,976,702	100.0		3,051,526	100.0
II 売上原価							
1. 期首商品たな卸高		908,324			851,024		
2. 当期商品仕入高		1,503,511			1,625,556		
合計		2,411,835			2,476,581		
3. 他勘定振替高	※1	46,389			21,124		
4. 期末商品たな卸高	※2	851,024	1,514,421	50.9	845,445	1,610,011	52.8
売上総利益			1,462,281	49.1		1,441,514	47.2
返品調整引当金戻入額			—	—		17,619	0.6
返品調整引当金繰入額			17,619	0.6		17,601	0.6
差引売上総利益			1,444,661	48.5		1,441,532	47.2
III 販売費及び一般管理費	※3,5		1,345,482	45.2		1,426,642	46.7
営業利益			99,179	3.3		14,889	0.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,690			7,737		
2. 為替差益		1,694			2,235		
3. 有価証券利息		626			4,914		
4. 受取配当金		487			653		
5. 投資有価証券運用益		27,118			8,486		
6. その他		7,907	40,525	1.4	2,928	26,955	0.9
V 営業外費用							
1. 支払利息		422			267		
2. たな卸資産処分損		5,314			—		
3. たな卸資産評価損		22,624			—		
4. その他		3,375	31,738	1.1	198	465	0.0
経常利益			107,967	3.6		41,379	1.4
VI 特別利益							
1. 保険解約返戻金		—			28,501		
2. デザイン使用料		—	—	—	3,492	31,994	1.0
VII 特別損失							
1. 店舗閉鎖損失		—			26,953		
2. 固定資産除却損	※4	5,542	5,542	0.2	7,946	34,900	1.1
税引前当期純利益			102,424	3.4		38,473	1.3
法人税、住民税及び 事業税		68,230			51,183		
法人税等調整額		△ 11,715	56,514	1.9	△15,625	35,558	1.2
当期純利益			45,910	1.5		2,914	0.1

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年11月30日残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 105, 000	1, 305, 980	2, 485, 186	△2	7, 426, 631
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75, 149	△75, 149		△75, 149
別途積立金の積立て					100, 000	△100, 000	—		—
当期純利益						45, 910	45, 910		45, 910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	100, 000	△129, 239	△29, 239	—	△29, 239
平成18年11月30日残高(千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 205, 000	1, 176, 741	2, 455, 947	△2	7, 397, 392

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成17年11月30日残高(千円)	27, 820	27, 820	7, 454, 451
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75, 149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			45, 910
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△14, 330	△14, 330	△14, 330
事業年度中の変動額合計(千円)	△14, 330	△14, 330	△43, 569
平成18年11月30日残高(千円)	13, 489	13, 489	7, 410, 882

当事業年度(自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日残高 (千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 205, 000	1, 176, 741	2, 455, 947	△2	7, 397, 392
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△75, 149	△75, 149		△75, 149
別途積立金の積立て					100, 000	△100, 000	—		—
当期純利益						2, 914	2, 914		2, 914
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)					100, 000	△172, 234	△72, 234		△72, 234
平成19年11月30日残高 (千円)	1, 079, 998	3, 861, 448	3, 861, 448	74, 205	1, 305, 000	1, 004, 506	2, 383, 712	△2	7, 325, 157

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年11月30日残高(千円)	13, 489	13, 489	7, 410, 882
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△75, 149
別途積立金の積立て			—
当期純利益			2, 914
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10, 031	△10, 031	△10, 031
事業年度中の変動額合計(千円)	△10, 031	△10, 031	△82, 266
平成19年11月30日残高(千円)	3, 457	3, 457	7, 328, 615

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		102,424	38,473
減価償却費		84,382	111,328
貸倒引当金の増減額		4,762	111
返品調整引当金の増減額		17,619	△17
店舗閉鎖損失引当金の増減額		—	26,953
退職給付引当金の増減額		2,125	4,695
役員退職慰労引当金の増減額		11,286	9,769
受取利息及び受取配当金		△3,178	△8,390
支払利息		422	267
保険解約返戻金		—	△28,501
固定資産除却損		5,542	7,946
売上債権の増減額		△3,038	△23,076
たな卸資産の増減額		48,213	9,427
仕入債務の増減額		△17,371	33,169
未払消費税等の増減額		4,142	△4,447
その他流動資産の増減額		6,873	△3,301
その他流動負債の増減額		△2,470	△11,739
為替差損益		69	433
その他		△37,815	△16,191
小計		223,990	146,911
利息及び配当金の受取額		2,783	9,597
利息の支払額		△411	△277
法人税等の支払額		△71,626	△66,326
営業活動によるキャッシュ・フロー		154,735	89,904
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△2,543,640	△1,880,777
定期預金の払戻による収入		2,571,188	2,525,194
有価証券の取得による支出		△ 328,893	△149,412
有価証券の償還による収入		100,000	230,000
有形固定資産の取得による支出		△74,154	△43,441
無形固定資産の取得による支出		△2,587	△4,264
投資有価証券の取得による支出		△ 149,754	△259,858
保証金の預託による支出		△63,142	△2,682
保証金の返還による収入		301	5,016
保険解約返戻による収入		—	48,451
その他		26,650	13,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		△464,032	481,926
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		11,836	△73,217
配当金の支払額		△75,149	△75,149
財務活動によるキャッシュ・フロー		△63,313	△148,367
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△69	△433
V 現金及び現金同等物の増減額		△372,679	423,029
VI 現金及び現金同等物期首残高		987,365	614,686
VII 現金及び現金同等物期末残高	※	614,686	1,037,716

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定) (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 工具器具備品 2～15年 平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (追加情報) 従来、商品返品に係る損失は、返品発生時に認識しておりましたが、金額的重要性が増したことに伴い、当事業年度より将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を返品調整引当金として計上することとしました。 この結果、従来の方法によった場合に比較して、差引売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、17,619千円減少しております。 ————— (3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度よりの給付相当額を控除後の金額を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、当社所定の内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 返品調整引当金 将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。 (3) 店舗閉鎖損失引当金 翌期に閉店することが確定した店舗について、今後発生が見込まれる店舗閉鎖損失に備えるため、当該見込額を引当計上しております。 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,410,882千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び固定資産の減損に係る会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 —————	————— (有形固定資産の減価償却の方法) 当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
—————	前事業年度末において「現金及び預金」として表示していた内国法人の発行する譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号平成19年7月4日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しております。当事業年度末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は270,000千円であります。 なお、前事業年度末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は50,000千円であります。

注記事項

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)																																																																																		
※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>8,455千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td>8,969千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産処分損</td><td>5,314千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td>22,624千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,025千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>46,389千円</td></tr> </table> ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>76,225千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>56,907千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>71,813千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>367,277千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,397千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,286千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>127,382千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>61,953千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>84,382千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>4,832千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>149千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>560千円</td></tr> </table> ※5. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>86,602千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,455千円	たな卸減耗損	8,969千円	たな卸資産処分損	5,314千円	たな卸資産評価損	22,624千円	その他	1,025千円	計	46,389千円	広告宣伝費	76,225千円	販売促進費	56,907千円	役員報酬	71,813千円	給与手当・賞与	367,277千円	退職給付費用	10,397千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,286千円	雑給	127,382千円	地代家賃	61,953千円	減価償却費	84,382千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	4,832千円	車両運搬具	149千円	工具器具備品	560千円	一般管理費に含まれる研究開発費	86,602千円	※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売促進費</td><td>8,591千円</td></tr> <tr><td>たな卸減耗損</td><td>7,820千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,712千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>21,124千円</td></tr> </table> ※2. 評価減後の金額であり、その金額は、24,757千円であります。 ※3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>69,612千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>61,073千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>74,985千円</td></tr> <tr><td>給与手当・賞与</td><td>369,169千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,553千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,456千円</td></tr> <tr><td>雑給</td><td>116,391千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>91,817千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>111,328千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>106,577千円</td></tr> </table> 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。 <table> <tr><td>販売費に属する費用</td><td>約35%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td>約65%</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>1,281千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>98千円</td></tr> <tr><td>敷金・保証金</td><td>6,567千円</td></tr> </table> ※5. 研究開発費の総額 <table> <tr><td>一般管理費に含まれる研究開発費</td><td>87,489千円</td></tr> </table>	販売促進費	8,591千円	たな卸減耗損	7,820千円	その他	4,712千円	計	21,124千円	広告宣伝費	69,612千円	販売促進費	61,073千円	役員報酬	74,985千円	給与手当・賞与	369,169千円	退職給付費用	6,553千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,456千円	雑給	116,391千円	地代家賃	91,817千円	減価償却費	111,328千円	支払手数料	106,577千円	販売費に属する費用	約35%	一般管理費に属する費用	約65%	建物	1,281千円	工具器具備品	98千円	敷金・保証金	6,567千円	一般管理費に含まれる研究開発費	87,489千円
販売促進費	8,455千円																																																																																		
たな卸減耗損	8,969千円																																																																																		
たな卸資産処分損	5,314千円																																																																																		
たな卸資産評価損	22,624千円																																																																																		
その他	1,025千円																																																																																		
計	46,389千円																																																																																		
広告宣伝費	76,225千円																																																																																		
販売促進費	56,907千円																																																																																		
役員報酬	71,813千円																																																																																		
給与手当・賞与	367,277千円																																																																																		
退職給付費用	10,397千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,286千円																																																																																		
雑給	127,382千円																																																																																		
地代家賃	61,953千円																																																																																		
減価償却費	84,382千円																																																																																		
販売費に属する費用	約35%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																		
建物	4,832千円																																																																																		
車両運搬具	149千円																																																																																		
工具器具備品	560千円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	86,602千円																																																																																		
販売促進費	8,591千円																																																																																		
たな卸減耗損	7,820千円																																																																																		
その他	4,712千円																																																																																		
計	21,124千円																																																																																		
広告宣伝費	69,612千円																																																																																		
販売促進費	61,073千円																																																																																		
役員報酬	74,985千円																																																																																		
給与手当・賞与	369,169千円																																																																																		
退職給付費用	6,553千円																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	11,456千円																																																																																		
雑給	116,391千円																																																																																		
地代家賃	91,817千円																																																																																		
減価償却費	111,328千円																																																																																		
支払手数料	106,577千円																																																																																		
販売費に属する費用	約35%																																																																																		
一般管理費に属する費用	約65%																																																																																		
建物	1,281千円																																																																																		
工具器具備品	98千円																																																																																		
敷金・保証金	6,567千円																																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	87,489千円																																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成17年11月30日	平成18年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

当事業年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995	—	—	3,339,995
合 計	3,339,995	—	—	3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	1	—	—	1
合 計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	75,149	22.5	平成18年11月30日	平成19年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	75,149	22.5	平成19年11月30日	平成20年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年11月30日現在) (千円)	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,907,699	現金及び預金勘定 2,445,561
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △2,523,139	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 △1,608,722
有価証券 230,127	有価証券 200,877
現金及び現金同等物 614,686	現金及び現金同等物 1,037,716

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>4,110</td><td>4,950</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>167,677</td><td>136,912</td><td>30,764</td></tr><tr><td>合計</td><td>176,737</td><td>141,022</td><td>35,714</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	4,110	4,950	ソフトウェア	167,677	136,912	30,764	合計	176,737	141,022	35,714	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額 (千円)</th><th>減価償却 累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高 相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr><tr><td>合計</td><td>9,060</td><td>5,922</td><td>3,138</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備品	9,060	5,922	3,138	合計	9,060	5,922	3,138
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,060	4,110	4,950																										
ソフトウェア	167,677	136,912	30,764																										
合計	176,737	141,022	35,714																										
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																										
工具器具備品	9,060	5,922	3,138																										
合計	9,060	5,922	3,138																										
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
1 年内 32,576千円	1 年内 1,812千円																												
1 年超 3,138千円	1 年超 1,326千円																												
合計 35,714千円	合計 3,138千円																												
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左																												
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																												
支払リース料 35,347千円	支払リース料 32,576千円																												
減価償却費相当額 35,347千円	減価償却費相当額 32,576千円																												
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(減損損失について)	(減損損失について)																												
リース資産に配分された減損損失はありません。	同左																												

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成18年11月30日)			当事業年度(平成19年11月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	46,833	60,186	13,352	703	951	247
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	50,000	50,010	10	299,898	300,365	466
	② 社債	—	—	—	50,000	50,135	135
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	10,113	18,731	8,617	10,113	19,554	9,440
	小計	106,946	128,927	21,980	360,714	371,005	10,290
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式	—	—	—	46,130	43,605	△2,525
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	259,064	258,962	△102	—	—	—
	② 社債	99,522	99,270	△252	199,536	199,460	△76
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	10,210	9,890	△319
	小計	358,586	358,232	△354	255,876	252,955	△2,921
合計		465,533	487,159	21,625	616,591	623,960	7,368

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ ファンド	200,145	200,877
譲渡性預金	—	270,000
投資事業有限責任組合等へ の出資	13,217	5,343

4. その他有価証券のうち満期があるものの貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
国債・地方債等	150,000	150,000	—	—
社債	100,000	150,000	—	—
譲渡性預金	270,000	—	—	—
合計	520,000	300,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引です。 (2) 取引に対する取組方針 当社は、デリバティブ取引について、リスクの軽減を図るために行い、投機目的のための取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 当社は商品の輸入取引で生じる外貨建金銭債務に係る為替相場の変動によるリスクを軽減する目的で、為替予約取引を行っております。 (4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引は、為替相場の変動から生じるリスクを有しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 当社では、デリバティブ取引に関する取引権限・取引手続・取引限度等を定めたデリバティブ取引マニュアルがあり、これに基づいて、取引を実施しております。取引の状況については定期的に担当役員に報告しております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等は、その金額自体がデリバティブ取引のリスク量を示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前事業年度(平成18年11月30日)				当事業年度(平成19年11月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の 取引	為替予約取引								
	買建								
	米ドル	26,940	—	27,637	696	38,168	—	37,014	△1,154
合計		26,940	—	27,637	696	38,168	—	37,014	△1,154

(前事業年度)

(注) 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

(当事業年度)

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。この制度により給付される額は、平成18年11月30日現在で59,527千円、平成19年11月30日現在で70,983千円であります。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前事業年度 (平成18年11月30日)	当事業年度 (平成19年11月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	176,794	192,946
(2) 年金資産(千円)	△59,527	△70,983
(3) 退職給付引当金(千円)	117,267	121,962

3. 退職給付費用の内訳

	前事業年度 (自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	17,244	17,009

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定方法としては簡便法を採用しているため、基礎率等については記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)		当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(1) 繰延税金資産		(1) 繰延税金資産	
	(千円)		(千円)
たな卸資産評価損否認	9,028	役員退職慰労引当金	129,741
退職給付引当金繰入超過額	47,727	退職給付引当金	49,638
役員退職慰労引当金損金算入 限度超過額	125,765	たな卸資産評価損	12,779
投資有価証券評価損否認額	1,720	未払事業税	3,384
未払事業税	4,257	店舗閉鎖損失引当金	10,970
その他	2,291	その他	4,482
繰延税金資産計	190,790	繰延税金資産小計	210,998
		評価性引当額	△4,727
		繰延税金資産合計	206,271
(2) 繰延税金負債		(2) 繰延税金負債	
	(千円)		(千円)
有価証券評価差額金	△8,945	その他有価証券評価差額金	△2,373
出資金評価差額	△457	繰延税金負債合計	△2,373
繰延税金負債計	△9,402	繰延税金資産の純額	203,897
繰延税金資産の純額	181,387		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない 項目	1.3	交際費等永久に損金に算入されない 項目	2.5
住民税等均等割	13.2	住民税等均等割	37.2
その他	0.0	評価性引当額	12.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.2%	その他	△0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.4%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月 1 日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自平成17年12月 1 日 至平成18年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成18年12月 1 日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
1 株当たり純資産額	2,218円83銭	2,194円20銭
1 株当たり当期純利益	13円75銭	87銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため、記載しておりませ ん。

(注) 1 株当たり当期純利益金額算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年12月 1 日 至 平成18年11月30日)	当事業年度 (自 平成18年12月 1 日 至 平成19年11月30日)
当期純利益(千円)	45,910	2,914
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	45,910	2,914
期中平均株式数(千株)	3,339	3,339

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	39,000	42,471
		(株)カンセキ	7,000	1,134
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	1	951
		小計	46,001	44,556
計			46,001	44,556

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	第453回政府短期証券	100,000	99,980
		第416回割引短期国債	50,000	49,960
		第63回三菱東京UFJ銀行社債	100,000	99,840
		小計	250,000	249,780
投資 有価証券	その他 有価証券	第9回東京再生都債	50,000	50,150
		第10回東京再生都債	50,000	50,120
		第291回北海道電力社債	50,000	50,135
		第11回東京再生都債	50,000	50,155
		第28回三井住友銀行社債	100,000	99,620
		小計	300,000	300,180
計			550,000	549,960

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託受益証券(2 銘柄)	200, 877, 511	200, 877
		譲渡性預金	4	270, 000
		小計	200, 877, 515	470, 877
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(2 銘柄)	21, 154, 490	29, 444
		(任意組合への出資) 投資事業有限責任組合等への出資 (1 組合)	1	5, 343
		小計	21, 154, 491	34, 787
計			222, 032, 006	505, 664

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,894,270	31,868	19,089	1,907,048	912,137	86,587	994,911
構築物	57,288	—	—	57,288	45,117	1,442	12,171
機械装置	3,064	—	—	3,064	2,206	169	857
車両運搬具	14,027	—	—	14,027	10,477	1,638	3,549
工具器具備品	230,781	14,077	3,829	241,029	215,807	15,160	25,222
土地	2,011,097	—	—	2,011,097	—	—	2,011,097
有形固定資産計	4,210,529	45,945	22,919	4,233,555	1,185,745	104,998	3,047,810
無形固定資産							
商標権	—	—	—	8,760	1,695	779	7,064
ソフトウェア	—	—	—	6,746	4,418	1,240	2,328
電話加入権	—	—	—	4,020	—	—	4,020
無形固定資産計	—	—	—	19,527	6,114	2,019	13,413
長期前払費用	32,275	1,419	1,688	32,005	19,829	4,310	12,176
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤースタア店舗内装工事	27,880千円
工具器具備品	増加額	ルアー等製作用金型	11,573千円
建物	減少額	フォックスファイヤースタア内装除却	17,329千円

2. 無形固定資産は資産総額の100分の1以下でありますので、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	73,217	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	73,217	—	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,646	186	—	75	6,757
返品調整引当金	17,619	17,601	—	17,619	17,601
店舗閉鎖損失引当金	—	26,953	—	—	26,953
役員退職慰労引当金	309,005	11,456	1,687	—	318,775

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。
2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。
3. 店舗閉鎖損失引当金は当期より新たに設定したものです。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,225
預金の種類	
当座預金	2,291
普通預金	781,223
通知預金	50,000
定期預金	1,608,722
別段預金	1,092
郵便貯金	5
小計	2,443,335
合計	2,445,561

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	31,073
(株)カンセキ	22,363
(株)上州屋	16,020
大橋漁具(株)	14,656
(株)なとり	12,711
その他	46,106
合計	142,932

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	48,124
2か月以内	54,301
3か月以内	33,267
4か月以内	7,238
合計	142,932

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)なとり	29,133
(株)高島屋	27,758
LANKA FISHING FLIES LTD.	25,184
(株)I C I 石井スポーツ	21,522
(株)ライトアップショッピングクラブ	21,302
その他	316,642
合計	441,543

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
434,763	3,173,139	3,166,359	441,543	87.8	50

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	122,237
フライ用品	133,161
その他フィッシング用品	5,726
アウトドア衣料	444,298
その他アウトドア用品	140,021
合計	845,445

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	11,222
研究開発用サンプル	6,576
販促用商品サンプル	2,708
直営店用手提げ袋等	3,805
その他	1,013
合計	25,327

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	80,724
スミクラ(株)	76,065
三井物産(株)	63,179
(株)スミテックス・インターナショナル	42,349
(株)バスデイ	17,251
その他	172,477
合計	452,047

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
1 か月以内	38,647
2 か月以内	61,710
3 か月以内	215,923
4 か月以内	117,389
5 か月以内	18,377
合計	452,047

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株) オーナー	8,655
スミクラ(株)	6,132
東レインターナショナル(株)	5,142
オンヨネ(株)	5,135
(株) 廣瀬商会	4,544
その他	15,610
合計	45,221

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 訴訟

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
株式の名義書換え	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
名義書換手数料		
新券交付手数料	無料	
単元未満株式の買取り	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料		
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.tiemco.jp/company	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により自社商品を贈呈	
	所有株式数	贈呈商品
	100株以上1,000株未満	1,500円前後の自社商品
	1,000株以上	3,000円前後の自社商品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日）平成19年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第38期中（自 平成18年12月1日 至 平成19年5月31日）平成19年8月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。